

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2015年4月15日 発行 = 革新都政をつくる会 発行人・中山 伸 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031 ホームページ: http://kakushintosei.org/ E-mail: info@kakushintosei.org (1部25円、送料は別途)

いっせい地方選挙

安倍自・公政権の暴走ストップ!

くらし・いのち守れ! 「戦争立法」ノ一の審判を



いっせい地方選挙後半戦、4月26日投票をめざして激しいたたかひとなっている区長選、区市町村議員選挙は、住民のくらし・いのちを守る切実な要求実現と同時に安倍政権の暴走に国民の意思を示す絶好のチャンスです。とりわけ憲法9条を破壊する「海外で戦争をする国づくり」が大争点となっており、民意を無視した自公政権の暴走ストップへいっせい地方選挙での審判が求められます。

九条があるから 五輪が開かれる 村上啓子(77)茨城県牛久市 (東京新聞 平和の俳句)

3月24日 憲法9条改悪も許さない広 範な人々が怒りの声をあげ

第二、民主主義破壊の 強権政治を常とう手段とし

「世界で一番、企業が活躍 しやすい国」まさに「亡

安倍政権NO!憲法を生 国の政治」です。

争立法」反対が賛成を上回 り、今国会での成立には過

半数が反対しています。保 守層を含め「戦争立法」も

憲法9条改悪も許さない広 範な人々が怒りの声をあげ

第二、民主主義破壊の 強権政治を常とう手段とし

「世界で一番、企業が活躍 しやすい国」まさに「亡

安倍政権NO!憲法を生 国の政治」です。

争立法」反対が賛成を上回 り、今国会での成立には過

半数が反対しています。保 守層を含め「戦争立法」も

憲法9条改悪も許さない広 範な人々が怒りの声をあげ

第二、民主主義破壊の 強権政治を常とう手段とし

「世界で一番、企業が活躍 しやすい国」まさに「亡

安倍政権NO!憲法を生 国の政治」です。

争立法」反対が賛成を上回 り、今国会での成立には過

半数が反対しています。保 守層を含め「戦争立法」も

憲法9条改悪も許さない広 範な人々が怒りの声をあげ

点があります。

第一に、国民多数の民意

に背いています。「原発再

稼働」「集団的自衛権行使

容認」「憲法9条改定」「沖

縄新基地建設」「秘密保護

法」「TPP」「消費税10

%への増税」「社会保障制

度改悪」「雇用・労働法制

改悪」「農業・農協改革」

など安倍政権が進めている

主要な問題のすべてに対し

て、どんな世論調査でも国

民の5割から6割が反対の

声を示しています。

第二に、民主主義破壊の

強権政治を常とう手段とし

ています。その最悪の表れ

が、集団的自衛権行使容認

の「閣議決定」の強行、そ

れを具体化する「戦争立法

」の推進です。「憲法9条の

もとは集団的自衛権の行

使は許されない」戦後半

世紀にわたり歴代政権が取

り続けてきた憲法解釈です

た。それを一片の「閣議決

定」で覆し、日本を「海外

で戦争する国」につくりか

える。こんな乱暴な強権政

治は許せません。

第三に、安倍政権は、国

民に希望ある未来をなら

語ることが出来ません。

この政権が目指す日本

は、

一つは、「海外で戦争す

る国」集団的自衛権行使

容認、憲法9条改定、秘密

保護法、沖縄新基地」その

すべてが「海外で戦争する

国」づくりという野望につ

ながっています。

もう一つは、「世界で一

番、企業が活動しやすい国

」庶民に消費税増税をか

か

か

か

か

か

か

か

特定整備路線

国交省に都民不服審査請求

東京が「防災」を名目にして強権的にすすめる都市計画道路「特定整備路線」元住民が国土交通省に事

業認可取り消しを求めて不服審査請求をしました。4月6日、都庁記者クラブで関係各区分の13の住民団体で

つくる「特定整備路線連絡会」から品川、豊島、北、板橋の各区の5団体が参

加。各地での住民の反対の声や実情を報告しました。

不服審査請求は、4月6日、三路線のうち補助86号

線(北区)の沿線住民ら84人が初めて行いまし

た。また、放射2号線(品川区)は同日、新たに6人

が請求して計92人に、補助29号線(品川区)は、新た

に221人が請求して計95人になりました。

特定整備路線連絡会は、都議会へ向けて署名をとり

くみます。

住民たちは、放射2号線

について「消防自動車の通

れる道路はある。防災効果

はあまりなく、必要のない

道路」。補助29号線は「延

焼防止に役立たず、商店街

を分断させて地域コミュニ

ティーが破壊される」と述

べました。

3月14日に結成された板

橋区の「補助26号線を考え

る会」の坂上正志さんは、

「道路計画は大山の商店街



安倍政権の暴走が続くなかで、開催された都議会第1回定例会(会期、2月18日〜3月27日)。昨年12月25日に策定した「長期ビジョン」を反映させた舛添都政として初めての来年度予算案は、一般会計で6兆9520億円。大型開発に×スを入れ、保育、医療、雇用、営業など切実な都民要求実現を求める声にこたえ都議会の論戦とその実現が求められました。

都知事舛添氏は横田基地に關し「日米安保の状況下、日米の政府間の安全保障の問題ですから、我々には意味で権限はない」と公言している。ここでいう我々とはもちろん都知事の「権限」を含む「東京都」を指す。舛添氏の言葉は「国の専管事項」論といわれるものだが果たしてどうか。20年前、時の都知事は都議会が自治体首長の自主的憲法解釈権を踏まえ「自衛隊のありようは基本的に違憲だ」と見解を表明している。政府などから非難を浴びたが、これは日本国憲法94条に基づく地方自治体の固有の権能の行使であり、99条による公務員に課せられた憲法尊重擁護義務の一環として果たした責務とよべるものだ。戦後70年、「国の専管事項」論は平和国家が軍隊を持つ国かの岐路にある時代認識の下で政治的性格を帯びることになった。舛添氏の立場は「国の専管事項」論という鎧を身に着けているが紛れもなく平和国家に背を向けたものだ。本来、地方自治制度には中央政府の権力を抑制する機能があるときがある。学者でもある舛添氏が知らぬはずはあるまい。舛添氏は「幻の東京五輪」を招致した元東京市長の永田秀次郎に自らを重ねる。目の政治戦をすでに始めているが、自身が先である。



国土交通省に事業認可取り消しの不服審査請求をおこなった「特定整備路線連絡会」関係各区の代表=4月6日・都庁

安倍政権は国会で多数を 持っています。しかし、安 倍暴走政治には致命的な弱 点があります。 第一に、国民多数の民意 に背いています。「原発再 稼働」「集団的自衛権行使 容認」「憲法9条改定」「沖 縄新基地建設」「秘密保護 法」「TPP」「消費税10 %への増税」「社会保障制 度改悪」「雇用・労働法制 改悪」「農業・農協改革」 など安倍政権が進めている 主要な問題のすべてに対し て、どんな世論調査でも国 民の5割から6割が反対の 声を示しています。 第二に、民主主義破壊の 強権政治を常とう手段とし ています。その最悪の表れ が、集団的自衛権行使容認 の「閣議決定」の強行、そ れを具体化する「戦争立法」 の推進です。「憲法9条の もとは集団的自衛権の行 使は許されない」戦後半 世紀にわたり歴代政権が取 り続けてきた憲法解釈です た。それを一片の「閣議決 定」で覆し、日本を「海外 で戦争する国」につくりか える。こんな乱暴な強権政 治は許せません。 第三に、安倍政権は、国 民に希望ある未来をなら 語ることが出来ません。 この政権が目指す日本 は、 一つは、「海外で戦争す る国」集団的自衛権行使 容認、憲法9条改定、秘密 保護法、沖縄新基地」その すべてが「海外で戦争する 国」づくりという野望につ ながっています。 もう一つは、「世界で一 番、企業が活動しやすい国」 庶民に消費税増税をか

# 区庁舎建設計画凍結・見直しを 暮らし応援の区政実現のチャンス!



# 革新都政が きり拓いたもの③ —自治体改革

渋谷区の桑原区長は、1月初め、突如、不出馬を表明した。これは、3期12年の区政に対する住民の批判が生じた結果です。

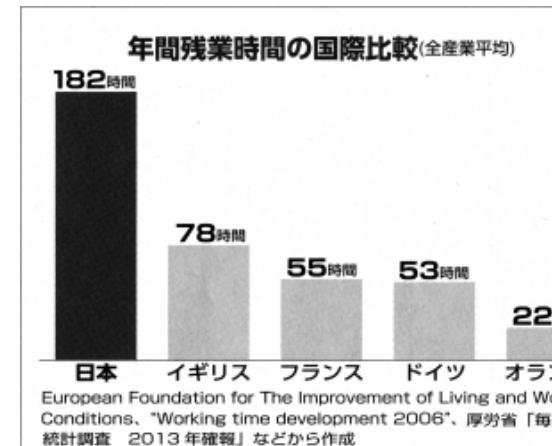


## 大井 一雄

(明るい革新区政をつくる)

渋谷の会

桑原区政は、この12年間、404億円の「ハコもの」建設や大企業奉仕の渋谷駅前再開発などへの税金投入をすすめる一方で、くらし・福祉・教育予算の大幅削減、学校統廃合や区立幼稚園・保育園の廃園などを強行してきました。



〈2015/2/23 しんぶん赤旗〉

「残業代ゼロ」法案提出  
長時間労働野放し裁量労働も拡大  
今年春闘は、アベノミクスによる円安と株高で大企業が空前の利益をあげる中、連合系の労働組合は、消費増税による物価上昇を加えない6千円という低額のペア要求を掲げました。使用者側は、満額回答を拒否しました。大企業は、285兆円もの内部留保を抱えており、1万数千円程度のペアを実施する余裕がある。法政権の野心を金で買、法政権を実現するチャンスと

美濃部都政になってから、東京都の予算編成はコベルニクスの転換をしまし、予算の仕組みが科学化され、明朗化されました。シビル・ミニマムを組み込んだ計画を骨格に編成し、計画と予算を一致させ、産業基盤優先から都民生活優先型に180度転換したのです。

高度成長政策のかけで多くの都民は貧困と格差に苦しめられていました。このように時に、革新都政は憲法が保障する生存権、幸福追求権を保障し、「権利としての社会福祉」を実現するために全力をつくしました。また、都の主権で憲法と地方自治を守る「21世紀の都市自治への教訓、都政の科学化、計画化

「残業代ゼロ」法案提出  
長時間労働野放し裁量労働も拡大  
今年春闘は、アベノミクスによる円安と株高で大企業が空前の利益をあげる中、連合系の労働組合は、消費増税による物価上昇を加えない6千円という低額のペア要求を掲げました。使用者側は、満額回答を拒否しました。大企業は、285兆円もの内部留保を抱えており、1万数千円程度のペアを実施する余裕がある。法政権の野心を金で買、法政権を実現するチャンスと

「残業代ゼロ」法案提出  
長時間労働野放し裁量労働も拡大  
今年春闘は、アベノミクスによる円安と株高で大企業が空前の利益をあげる中、連合系の労働組合は、消費増税による物価上昇を加えない6千円という低額のペア要求を掲げました。使用者側は、満額回答を拒否しました。大企業は、285兆円もの内部留保を抱えており、1万数千円程度のペアを実施する余裕がある。法政権の野心を金で買、法政権を実現するチャンスと

美濃部都政になってから、東京都の予算編成はコベルニクスの転換をしまし、予算の仕組みが科学化され、明朗化されました。シビル・ミニマムを組み込んだ計画を骨格に編成し、計画と予算を一致させ、産業基盤優先から都民生活優先型に180度転換したのです。

高度成長政策のかけで多くの都民は貧困と格差に苦しめられていました。このように時に、革新都政は憲法が保障する生存権、幸福追求権を保障し、「権利としての社会福祉」を実現するために全力をつくしました。また、都の主権で憲法と地方自治を守る「21世紀の都市自治への教訓、都政の科学化、計画化

「残業代ゼロ」法案提出  
長時間労働野放し裁量労働も拡大  
今年春闘は、アベノミクスによる円安と株高で大企業が空前の利益をあげる中、連合系の労働組合は、消費増税による物価上昇を加えない6千円という低額のペア要求を掲げました。使用者側は、満額回答を拒否しました。大企業は、285兆円もの内部留保を抱えており、1万数千円程度のペアを実施する余裕がある。法政権の野心を金で買、法政権を実現するチャンスと

「残業代ゼロ」法案提出  
長時間労働野放し裁量労働も拡大  
今年春闘は、アベノミクスによる円安と株高で大企業が空前の利益をあげる中、連合系の労働組合は、消費増税による物価上昇を加えない6千円という低額のペア要求を掲げました。使用者側は、満額回答を拒否しました。大企業は、285兆円もの内部留保を抱えており、1万数千円程度のペアを実施する余裕がある。法政権の野心を金で買、法政権を実現するチャンスと